平成 16 事業年度

事　業　報　告　書

自　平成 16 年 4 月　1 日
至　平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

目　　次

Ⅰ　独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要 …… 1
1　事業内容 …… 1
（1）目的 …… 1
（2）事業内容 …… 1
2　事務所の所在地 …… 1
3　資本金及び政府からの出資金 …… 1
4　役員の状況 …… 1
5　組織図 …… 2
6　沿革 …… 2
7　設立に係る根拠法 …… 3
8　主務大臣 …… 3
9　審議等機関 …… 3

Ⅱ　各共済事業の概況 …… 4
1　一般の中小企業退職金共済事業 …… 4
（1）加入・脱退・在籍状況 …… 4
（2）掛金等収入状況 …… 5
（3）退職金等支払状況 …… 6
（4）資産運用状況 …… 7
（5）融資の状況 …… 7
2　建設業退職金共済事業 …… 8
（1）加入・脱退・在籍状況 …… 8
（2）掛金等収入状況 …… 8
（3）退職金等支払状況 …… 9
（4）資産運用状況 …… 10
（5）融資の状況 …… 10
3　清酒製造業退職金共済事業 …… 12
（1）加入・脱退・在籍状況 …… 12
（2）掛金等収入状況 …… 12
（3）退職金等支払状況 …… 13
（4）資産運用状況 …… 14
（5）融資の状況 …… 14
4　林業退職金共済事業 …… 15
（1）加入・脱退・在籍状況 …… 15
（2）掛金等収入状況 …… 15
（3）退職金等支払状況 …… 16
（4）資産運用状況 …… 16

Ⅰ　独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

1　事業内容

（1）目的

中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的とする。（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）第１条）

（2）事業内容

①　一般の中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業

②　上記に掲げる事業に附帯する業務

なお、加入事業主に対する資金の貸付業務は平成14年11月に廃止されたが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされている。（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成14年法律第164号）附則第５条）

2　事務所の所在地

〒105-8077　東京都港区芝公園１丁目７番６号

TEL．03-3436-0151

3　資本金及び政府からの出資金

なし

4　役員の状況　（平成17年3月31日現在）

（1）理事長（定数１名、任期４年）

樋　爪　龍太郎　　前職：大宮商工会議所会頭

（2）理事（定数４名、任期２年）

黒　田　正　輝（理事長代理）
前職：東日本建設業保証株式会社常務取締役
（最終官職：建設省道路局監理官）

茂　木　　繁　　前職：勤労者退職金共済機構理事
（厚生労働省北海道労働局長）

水　谷　　豊　　前職：厚生労働省北海道労働局長

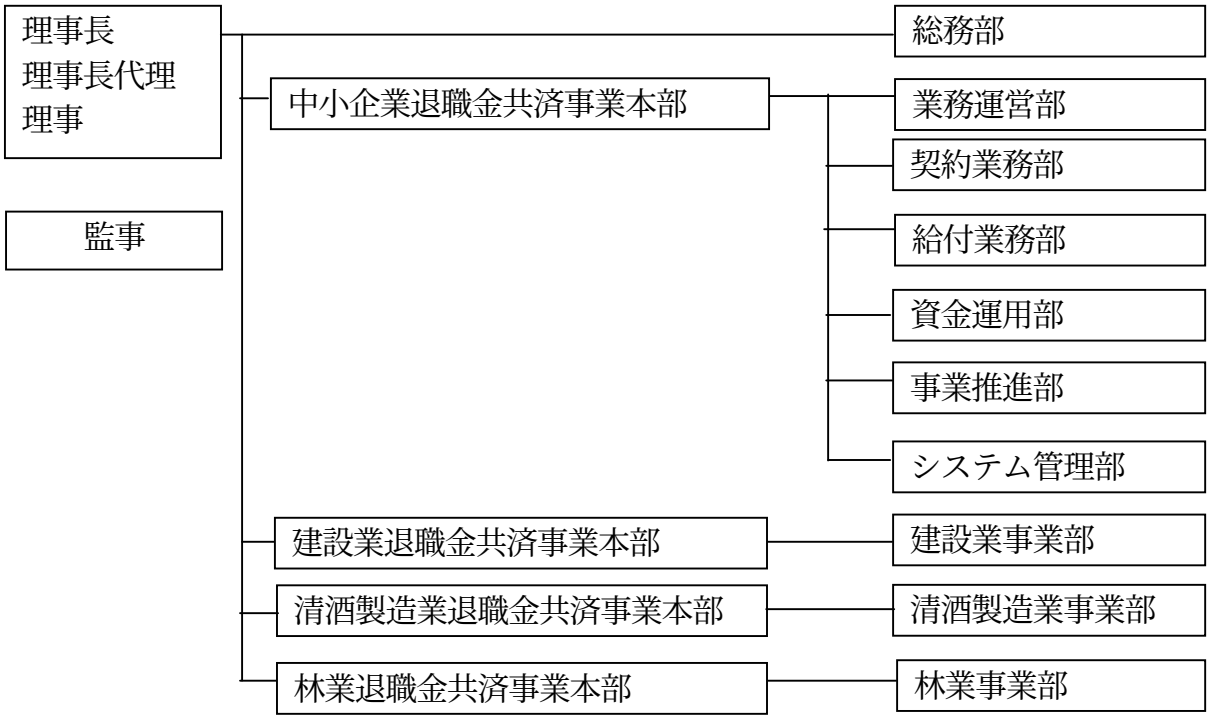
安　井　正　美　　前職：勤労者退職金共済機構理事
（林野庁東北森林管理局長）

（3）監事（定数２名、任期２年）

石　井　克　昌　　前職：勤労者退職金共済機構
（常　勤）　　中小企業退職金共済事業本部契約業務部長

服　部　和　生　　現職：中央青山監査法人代表社員
（非常勤）

５　組織図



６　沿革

○　昭和３４年　７月　１日　　中小企業退職金共済事業団設立

○　昭和３９年１０月１５日　　建設業退職金共済組合設立

○　昭和４２年　９月　１日　　清酒製造業退職金共済組合設立

○　昭和５６年１０月　１日　　建設業退職金共済組合と清酒製造業退職金共済組合が統合して建設業・清酒製造業退職金共済組合となる。

○　昭和５７年　１月　１日　　林業退職金共済事業を開始することに伴い建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合と名称変更。

○　平成１０年　４月　１日　　中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が統合して勤労者退職金共済機構となる。

○　平成１５年１０月　１日　　独立行政法人勤労者退職金共済機構設立

7　設立に係る根拠法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）及び中退法。

機構は、中退法の規定による中小企業退職金共済制度を運営することを目的とする独立行政法人として設立されている。

8　主務大臣

厚生労働大臣

9　審議等機関

（1）名　　称　　運営委員会　　３業種、各２０名以内

（2）業務内容　　①　特定業種退職金共済規程の変更の審議

②　業務方法書の変更の審議

③　通則法第３０条第１項に規定する中期計画の審議

④　通則法第３１条第１項に規定する年度計画の審議

⑤　毎事業年度の決算の審議

⑥　重大な義務の負担の審議

⑦　組織規程、文書管理規程、文書決裁規程及び会計規程の作成及び変更の審議

⑧　上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

（3）構成員の氏名　　（平成 17 年 3 月 31 日現在）

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
前田　靖治	森田　紘一	辰馬　章夫	野口　禮二	飯塚　昌男	宮﨑　繁則
伊藤　義郎	川畑　俊彦	酒井　　佑	橋本八右衛門	本間　家大	中武　英雄
奥田　和男	樋口　吾一	大沼　保義	杉本　和三	谷光　一夫	庄司橙太郎
白石　孝誼	山崎　善弘	太田　譲二	堀川　　勲	堀内　直人	三津橋貞夫
石井由己雄	山本　　廣	本坊喜一郎	宮下武一郎	榛村　純一	髙橋　　勲
真柄　敏郎	平島　　治	淺見　敏彦	篠原　成行	大日方英雄	古河　久純
伊藤　　孝	梅田　貞夫	庄嶋　　修	瀬頭　昭治	谷　　洋一	海瀬亀太郎
淺沼　健一	野村　哲也	小宮山光彦	吉村　浩平	松本　　健	笹森　　篤
絹川　　治	大林　剛郎	小山　景一	佐久本　武	山根　英明	佐々木　巖
伏見　　暁	原田　敬三	西村　隆治		杉本　直樹	西川　　守

Ⅱ　各共済事業の概況

１　一般の中小企業退職金共済事業

（１）加入・脱退・在籍状況

共済契約者　（単位：所）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	14,283	21,873	387,954

被共済者　（単位：人）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	361,578	326,821	2,643,685

①　加入状況

平成 16 年度に加入した共済契約者数は 14,283 所、被共済者数は 361,578 人（うち短時間労働者は 6,486 人）であった。被共済者の加入の内訳をみると、新規加入は 126,928 人（うち短時間労働者は 1,677 人）、追加加入は 234,650 人（うち短時間労働者は 4,809 人）となっている。

イ　産業別加入状況

平成 16 年度加入者の産業別分布をみるとその主なものは、共済契約者数ではサービス業が 37.0%、商業が 20.4%、製造業が 18.3%、建設業が 15.6%となっている。

また、被共済者数（新規・追加）では製造業が 32.9%、サービス業が 25.9%、商業が 17.6%、建設業が 11.9%となっている。

ロ　企業規模別加入状況

平成 16 年度加入者の企業規模別分布をみるとその主なものは、共済契約者数では 1～4 人が 50.5%、5～9 人が 20.2%、10～19 人が 12.9%となっている。

また、被共済者数（新規・追加）では 10～19 人が 17.9%、51～100 人が 17.3%、31～50 人が 14.5%、20～30 人が 13.2%、5～9 人が 13.0%となっている。

なお、新規加入における１企業当たりの平均被共済者数は 8.9 人であった。

②　脱退状況

平成 16 年度に脱退した共済契約者数は 21,873 所、被共済者数は 326,821 人（退職者数 308,922 人、解約者数 17,899 人）であった。

③　在籍状況

平成16年度末において在籍している共済契約者数は387,954所、被共済者数は2,643,685人となった。

（２）掛金等収入状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	掛金等収納額
１６年度	337,809,051

①　掛金等収納状況

平成 16 年度の掛金等の収納額を取扱い金融機関別にみると、その割合は、地方銀行 40.2%、都市銀行 25.4%、信用金庫 18.4% 、第二地方銀行 10.4%、商工組合中央金庫 3.8%、信用組合 1.5%、労働金庫が 0.2%、信託銀行、長期信用銀行が 0.1%である。

②　中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成16年度に特定退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は49件、金額は56,393千円である。

③　中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成16年度に特定業種退職金共済制度から一般の中小企業退職金共済制度へ移動通算した契約は1,229件、金額は638,081千円である。

④　適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への引継状況

平成16年度に適格退職年金制度から一般の中小企業退職金共済制度に引継いだ契約は1,671所、46,982人、金額は38,048,124千円である。

⑤　掛金月額の状況

平成16年度に加入した被共済者の加入時掛金月額の分布をみるとその主なものは、5,000円が49.5%と大半を占め、以下10,000円が14.6%、6,000円が7.4%となっている。

また、平成16年度における平均加入時掛金月額は、8,138円（新規加入 9,599円、追加加入 7,348 円）となっており、このうち短時間労働者の平均加入時掛金月額は3,356円であった。

なお、平成16年度末在籍者の平均掛金月額は9,371円となっている。

次に、平成16年度における掛金月額変更状況をみると、変更件数は180,758件となっている。このうち増額は148,413件、減額は32,345件で、増額したものの平均増加額は4,824円となっている。

⑥　過去勤務期間通算の申出状況

平成16年度に過去勤務期間通算の契約を締結した共済契約者数は2,114所、被共済者数は12,515人であった。

なお、１共済契約者当たりの平均申出被共済者数は5.9人となっている。

（３）退職金等支払状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	退職金等支払額
１６年度	354,586,647

①　退職金等支給状況

平成16年度の退職金等一時金の支給件数は273,107件（うち解約手当金は14,542 件）であり、その支給総額は 351,822,945 千円（うち解約手当金は12,283,059 千円）で１件当たりの平均支給額は 1,288,223 円（退職金1,313,170 円、解約手当金 844,660 円）となっている。最高支給額は、20,158,051円、100万円を超えて支給したものは、93,154件を数えている。

また、分割退職金の支給件数は 10,253 件、支給総額は 1,776,497 千円で、１件当たりの平均支給額は 173,266 円となり、受給中のものは 2,469 人となっている。

②　中小企業者でない事業主となったことにより移行した確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度への引渡状況

中小企業者でない事業主となったことにより共済契約が解除されたもののうち、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度に移行したことに伴い、平成16年度に解約手当金相当額を引渡した件数は334件、金額は152,905千円である。

③　中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度間の移動通算状況

平成16年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定退職金共済制度へ移動通算した契約は3件、金額は6,292千円である。

④　中小企業退職金共済制度と特定業種退職金共済制度間の移動通算状況

平成16年度に一般の中小企業退職金共済制度から特定業種退職金共済制度へ移動通算した契約は1,060件、金額は701,596千円である。

なお、移動通算に際して被共済者に支給した差額給付金は 126,409 千円であった。

（４）資産運用状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	資産運用残高
１６年度末	3,051,056,839

平成 16 年度末の運用資産総額は 3,051,056,839 千円となっている。また、平成 16 年度の資産運用による収入は 83,368,160 千円であり、運用資産に対する利回りは 2.84%となっている。

（５）融資の状況

融資経理　　（単位：千円）

区分	16 年度末
融資残高件数	137 件
融資残高金額	1,278,459

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 16 年度末の貸付残高は、137 件、金額 1,278,459 千円である。

（注）文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

２　建設業退職金共済事業

（１）加入・脱退・在籍状況

共済契約者　（単位：所）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	9,278	5,032	181,936

特別共済契約者（特別共済事業）　（単位：所）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	28	18	698

被共済者　（単位：人）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	177,756	100,897	2,573,642

①　加入・脱退・在籍状況

平成16年度における共済契約者の加入は9,278所、脱退は5,032所であり、年度末現在で181,936所となっている。また、特別共済契約者の加入は28所、脱退は18所であり、年度末現在で698所となっている。

一方、被共済者の加入は177,756人、脱退は100,897人であり、年度末現在で2,573,642人であった。

②　共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成16年度に更新された共済手帳は、655,298冊、返納された共済手帳は、11,079冊となっている。

（２）掛金等収入状況

給付経理　（単位：千円）

区分	掛金等収納額
１６年度	51,257,884

特別給付経理　　（単位：千円）

区分	掛金等収納額
１６年度	942,002

①　掛金収納状況

イ　給付経理

平成 16 年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、50,581,343 千円であった。

ロ　特別給付経理

平成 16 年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、942,002 千円であった。

②　建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済制度へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済制度等から 1,000 件、金額で 676,541 千円であった。

（３）退職金等支払状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	退職金等支払額
１６年度	78,739,802

特別給付経理　　（単位：千円）

区分	退職金等支払額
１６年度	2,835,966

①　退職金支給状況

イ　給付経理

平成 16 年度における退職金の支給件数は 83,722 件で、その支給総額は 77,982,815 千円となっている。

また、１件当たりの支給額をみると、平均で 931,449 円となっており、最高支給額は 8,179,992 円であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、23,842 件を数えている。

ロ　特別給付経理

平成 16 年度における退職金の支給件数は 8,812 件で、その金額は 2,835,966 千円となっている。

②　建設業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

建設業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ 1,196 件、金額で 623,614 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 892 件、金額で 133,373 千円であった。

（４）資産運用状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	資産運用残高
１６年度末	893,051,422

特別給付経理　　（単位：千円）

区分	資産運用残高
１６年度末	38,765,186

①　給付経理

平成 16 年度末における運用資産総額は、893,051,422 千円となっている。

平成16年度における資金運用による収入は、17,760,320 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.97%であった。

②　特別給付経理

平成 16 年度末における運用資産総額は、38,765,186 千円となっている。

平成 16 年度における資金運用による収入は、789,646 千円となっており、運用資産に対する利回りは、2.00%であった。

（５）融資の状況

融資経理　　（単位：千円）

区分	16 年度末
融資残高件数	21 件
融資残高金額	256,687

共済契約者に対する資金の貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 16 年度末の貸付残高は、21 件、金額 256,687 千円である。

（注）文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

３　清酒製造業退職金共済事業

（１）加入・脱退・在籍状況

共済契約者　（単位：所）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	0	12	2,533

特別共済契約者（特別共済事業）　（単位：所）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	0	0	9

被共済者　（単位：人）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	220	579	33,156

①　加入・脱退・在籍状況

平成 16 年度における共済契約者の加入は 0 所、脱退は 12 所であり、年度末現在で 2,533 所となっている。また、特別共済契約者の加入は 0 所、脱退は 0 所となっており、年度末現在で 9 所となっている。

一方、被共済者の加入は 220 人、脱退は 579 人であり、年度末現在で 33,156 人であった。

②　共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 16 年度に更新された共済手帳は、3,556 冊となっており、返納された共済手帳は 1 冊となっている。

（２）掛金等収入状況

給付経理　（単位：千円）

区分	掛金等収納額
１６年度	148,587

特別給付経理　　（単位：千円）

区分	掛金等収納額
１６年度	7,297

①　掛金収納状況

イ　給付経理

平成 16 年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、148,587 千円であった。

ロ　特別給付経理

平成 16 年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、7,297 千円であった。

②　清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度において、他の共済制度より清酒製造業退職金共済制度へ引き受けた契約は 0 件であった。

（３）退職金等支払状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	退職金等支払額
１６年度	697,671

特別給付経理　　（単位：千円）

区分	退職金等支払額
１６年度	69,980

①　退職金支給状況

イ　給付経理

平成 16 年度における退職金の支給件数は 558 件で、その支給総額は 697,671 千円となっている。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 1,250,307 円となっており、最高支給額は 9,704,250 円であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、267 件を数えている。

ロ　特別給付経理

平成 16 年度における退職金の支給件数は 73 件で、その金額は 69,980 千円となっている。

② 清酒製造業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度において、清酒製造業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は 0 件であった。

（４）資産運用状況

給付経理　（単位：千円）

区分	資産運用残高
１６年度末	7,081,600

特別給付経理　（単位：千円）

区分	資産運用残高
１６年度末	464,970

① 給付経理

平成 16 年度末における運用資産総額は、7,081,600 千円となっている。

平成 16 年度末における資金運用による収入は、98,346 千円となっている。運用資産に対する利回りは、1.30%であった。

② 特別給付経理

平成 17 年 3 月 31 日現在における運用資産総額は、464,970 千円となっている。

平成 16 年度における資金運用による収入は、1, 861 千円となっている。運用資産に対する利回りは、0.36%であった。

（５）融資の状況

融資経理　（単位：千円）

区分	１６年度末
融資残高件数	１件
融資残高金額	20,500

共済契約者に対する貸付制度は、平成 14 年 11 月 1 日に廃止となり、既に貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 16 年度末の貸付残高は 1 件で、金額は 20,500 千円である。

（注）文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。

４　林業退職金共済事業

（１）加入・脱退・在籍状況

共済契約者　（単位：所）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	62	73	3,653

被共済者　（単位：人）

区分	加入	脱退	期末在籍
１６年度	2,404	3,069	44,665

①　加入・脱退・在籍状況

平成 16 年度における共済契約者の加入は 62 所、脱退は 73 所であり、年度末現在で 3,653 所となっている。

一方、被共済者の加入は 2,404 人、脱退は 3,069 人であり、年度末現在で 44,665 人であった。

②　共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 16 年度に更新された共済手帳は、16,449 冊となっており、返納された共済手帳は 342 冊となっている。

（２）掛金等収入状況

給付経理　（単位：千円）

区分	掛金等収納額
１６年度	1,602,831

①　掛金収納状況

平成 16 年度に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、1,571,776 千円であった。

②　林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度において、他の共済制度より林業退職金共済制度へ引き受けた契約は、中小企業退職金共済制度より 66 件、31,054 千円であった。

（３）退職金等支払状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	退職金等支払額
１６年度	2,462,708

①　退職金支給状況

平成 16 年度における退職金の支給件数は 2,678 件で、その支給総額は 2,440,422 千円となっている。

また、１件当たりの支給額をみると、平均で 911,286 円となっており、最高支給額は 5,515,264 円であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、892 件を数えている。

②　林業退職金共済制度と他の共済制度間の移動通算状況

平成 16 年度において、林業退職金共済制度より他の共済制度へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済制度へ 33 件、14,467 千円、建設業退職金共済制度へ 6 件、5,999 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計 31 件、1,818 千円であった。

（４）資産運用状況

給付経理　　（単位：千円）

区分	資産運用残高
１６年度末	14,417,173

平成 16 年度末における運用資産総額は、14,417,173 千円となっている。

平成 16 年度における資金運用による収入は、188,838 千円となっており、運用資産に対する利回りは、1.27 %であった。

（注）文中における金額は、すべて単位未満を切り捨てている。